

見積公募特記仕様書

1. 適用の範囲

この特記仕様書は、令和7年度 道路改良工事 県単（その7）令和8年度 道路改良工事 県単（その2）合併 地下埋設物調査業務委託（以下「本業務」という。）に適用する。

なお、見積公募は、赤枠の範囲とする。

2. 業務の目的・趣旨

本業務は、電線共同溝施工時における地下障害物等による手戻り等の防止を図るため、地中レーダ探査により地下情報を可視化（3次元化）し、既設埋設物の位置を高い精度で把握するものである。

3. 業務概要

（1）業務名称：令和7年度 道路改良工事 県単（その7）令和8年度 道路改良工事 県単（その2）合併 地下埋設物調査業務委託

（2）対象路線：県道410号（湘南台大神伊勢原）

（3）業務箇所：藤沢市桐原町～遠藤地内

（4）調査延長：L=1,100m（別添平面図のとおり）

計測面積：車道部 A=2,000 m²、歩道部 A=2,400 m²

車道部	歩車道境界から 1.5m
歩道部	全幅 2.5m

※調査延長、計測面積については、本業務発注の際に増減する場合がある。

（5）調査対象

別添参考図を参照。

4. 業務の詳細な説明

見積公募範囲

（1）計画準備

業務概要、実施方針、業務工程、実施体制、照査計画等の業務の遂行に必要な事項について検討し、業務計画書にとりまとめる。

（2）現地踏査

調査の実施に先立って現地踏査を行い、周辺環境、交通状況等を確認し、調査箇所の概況を把握する。

（3）現地計測

1）測線設定

計測方法としては、多配列アンテナ地中レーダを使用し、対象区間の地下埋設物探査を効果的にもれなくデータを取得するために、現地の状況（歩道幅員、地下障害物、連続性、

交通状況等）を考慮した計測測線を設定する。

設定した測線と既存の仮ベンチマークやマンホール等を使用し、地下埋設物と地表構造物の位置関係を明確にする。

2) 地下埋設物調査

調査対象区域すべての埋設物を対象とし、多配列アンテナ地中レーダを用いて、事前に設定した測線に沿って連続的・面的にレーダデータを取得する。

なお、使用する地中レーダは以下に示す性能と同等以上のものとする。

- ① 探査方式が、電磁波レーダ方式等の非破壊方式であり、計測地点に一定時間以上滞留せずデータを得られるもの。
- ② 深度 1.5m まで探査可能なもの。
- ③ 探査精度は、水平位置が $\pm 10\text{cm}$ 程度、深度位置が深度 1m 以浅の場合は $\pm 10\text{cm}$ 程度、深度 1m 以深の場合はその位置の深度 $\pm 10\%$ 程度であるもの。
- ④ レーダデータについては、3次元データ化の処理・解析を行えるもの。

(4) データ解析

次の手順で、取得した地下部のデータ解析を行う。

- ① 現地計測により取得したデータを処理し、3次元データを作成する。
- ② データを解析して地中の埋設物の位置を把握し、連続的な3次元の線形を描画する。
- ③ 描画した3次元の線形に既存の地下埋設物台帳などの情報に基づき管種・口径などを特定する。
- ④ 埋設物の変化点を捉え、折れ、曲がり、中断等の埋設状況を正確に把握する。
- ⑤ 横断管は、縦断管路との位置関係（上越し、下越し、離隔等）を明確にする。
- ⑥ 各種台帳に未記載の管路が抽出された場合は不特定管とし、上記と同様に位置等を明確にする。
- ⑦ その他台帳と異なり、施工時の支障となり得る地下情報（Co 版の位置、防護 Co など）が抽出された場合も同様に位置・形状を明確にする。

(5) 2D図面作成

解析した埋設管の線形に対して地表構造物との整合を図り、別途測量している現況平面図データと統合した2次元（平面および縦横断）のCADデータを作成する。

記載する各埋設管には、管種・口径・土被り値等の諸元を表記する。

(6) 3Dデータ作成

作成した2次元CADデータの土被り値を標高値へ補正し、地下埋設物台帳等から得られる属性情報を与えて3Dモデリング化を行い、現地平面図データと統合した3次元CADデータを作成する。

(7) 報告書作成

業務概要、実施方針（調査・解析方法・調査機器）・調査結果・考察」をとりまとめた報告書を作成する。

(8) 打合せ協議

業務着手時、成果物納入時の他、中間打合を3回とする。

5. 適用仕様書

本特記仕様書に定めのない事項については、「測量・調査・設計業務共通仕様書（神奈川県県土整備局 令和3年4月）」によるものとする。

6. 管理技術者の資格

契約時に次のいずれかの資格を有する者を配置すること。

- (1) 技術士（総合技術監理部門「建設-道路」又は「建設-土質及び基礎」）
- (2) 技術士（建設部門「道路」又は「土質及び基礎」）
- (3) R C C M（「道路」又は「土質及び基礎」）

7. 資料などの貸与

調査職員が貸与する過年度の成果品、その他資料は次のとおりとする。

- ・令和6年度 道路改良工事 県単（その7）令和7年度 道路改良工事 県単（その4）
合併 設計業務委託
- ・その他業務履行上必要な資料（地下埋設物台帳の情報、測量データ等）

8. 成果品

成果品は以下のとおりとする。

- ① 報告書：A4版 1部
- ② 2次元図面：A4版 1部
- ③ 3次元CADデータ（汎用ソフトで閲覧可能なもの）1部
- ④ 電子データ（CD-ROM等記録媒体に記録）1部
- ⑤ その他、発注者との協議により必要となった資料 1式

9. 見積条件

- 1) 本見積は、委託業務費用の発注予定額算出のための参考見積とするが、見積徴収後に内容を精査して、一部のみ実施する場合もある。
- 2) 本業務の積算は、見積徴収により採用する歩掛・単価の他、以下のように行う。
 - (1) 積算構成は、別紙「見積構成」のとおり。見積依頼項目は、別紙「見積内訳書」の太枠内（黄色着色部分）とする。
 - (2) 「電子成果品作成費」、「安全費」、「旅費交通費」、「施工管理費」、「諸経費」、「その他原価」「一般管理費等」については、設計業務等標準積算基準書及び積算参考資料（計画・調査

編) (神奈川県県土整備局 令和 8 年 7 月)に基づく。

(3) 技術者単価は、設計業務委託等技術者単価表 (神奈川県県土整備局 令和 8 年 4 月)に基づく。

3) 見積有効期限は、令和 9 年 3 月 31 日までとする。

4) 別紙の「見積内訳書」に、人工等の必要事項を記載のうえ、提出するものとする。

5) 見積の宛名は、「神奈川県藤沢土木事務所長」とする。

6) 情報公開請求時には、原則として入手した全ての情報を公開する。